

令和 3 年度

菊池市公営企業会計決算審査意見書

菊 池 市 監 査 委 員

菊監第 58 号
令和 4 年 8 月 16 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮 川 貞 雄

菊池市監査委員 古 田 浩 敏

令和 3 年度菊池市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 3 年度菊池市公営企業各会計の決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

ページ

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第 2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 経営状況について	2
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営成績について	6
(4) 財政状態について	11
(5) 建設改良工事について	13
2 審査意見	15
資 料	
第 1 事業の概要	19
第 2 予算決算対照表	20
第 3 損益計算書比較表	21
第 4 費用別明細書	22
第 5 貸借対照表比較表	24
第 6 経 営 分 析	26
第 7 財 務 分 析	27
第 8 年鑑指標との比較	28
第 9 用語解説	29
下水道事業会計	
1 経営状況について	30
(1) 事業の概要について	30
(2) 予算の執行状況について	31
(3) 経営成績について	34
(4) 財政状態について	37
(5) 建設改良工事について	39

2 審査意見	40
--------------	----

資 料

第1 事業の概要	45
第2 予算決算対照表	46
第3 損益計算書比較表	47
第4 費用別明細書	48
第5 貸借対照表比較表	49
第6 経 営 分 析	51
第7 財 務 分 析	52
第8 用語解説	53

(注)

- 1 端数整理のため、各構成比率の計が100%にならない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も、100.0又は100.00と表示している場合がある。

令和 3 年度公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度菊池市水道事業会計決算

令和 3 年度菊池市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 4 年 7 月 21 日から令和 4 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、その他関係書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿並びに証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し正確である。

決算報告書は、予算の収入支出の状況を、また、財務諸表は、当期の経営成績及び期末における財政状態を、適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

本市の令和3年度水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の給水人口は34,372人、給水戸数14,111戸で、前年度と比較して給水人口が20人の減、給水戸数も127戸の減であった。また、普及率は、前年度より人口で0.07ポイント低下の88.67%、戸数で0.9ポイント低下の86.95%となっている。年間配水量は4,244,569 m³で、前年度と比較すると94,832 m³の減となり、有効水量は73,888 m³減の3,643,307 m³、無効水量は20,943 m³減の601,263 m³となった。

なお、配水量に対し収益となった水量を示す有収率は84.69%となり、前年度と比べ0.16ポイント上昇した。

事業の概要

項 目		単位	令和3年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減 (R3-R2)
計画給水人口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人口	人	38,764	38,754	39,172	39,503	10
	戸数	戸	16,228	16,207	16,093	15,885	21
現在給水	人口	人	34,372	34,392	34,727	35,026	△ 20
	戸数	戸	14,111	14,238	14,105	13,900	△ 127
普及率	人口	%	88.67	88.74	88.65	88.67	△ 0.07
	戸数	%	86.95	87.85	87.65	87.50	△ 0.90
配水能力	1日	m ³	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配水量	年間	m ³	4,244,569	4,339,401	4,307,096	4,414,918	△ 94,832
	1日 最大	m ³	16,877	16,877	14,144	18,067	0
	1日 平均	m ³	11,629	11,889	11,768	12,096	△ 260
有収水量	年間	m ³	3,594,582	3,668,290	3,614,492	3,657,884	△ 73,708
	1日 平均	m ³	9,848	10,050	9,876	10,022	△ 202
有効水量	年間	m ³	3,643,307	3,717,195	3,662,019	3,705,963	△ 73,888
無効水量	年間	m ³	601,263	622,206	645,077	708,955	△ 20,943
有収率	年間	%	84.69	84.53	83.92	82.85	0.16
配水管の延長		m	320,714	320,343	320,183	319,852	371
職員数（含む会計 年度任用職員数）		人	8 (10)	8 (10)	8 (10)	8 (10)	0 (0)

さらに、給水収益、経常費用（長期前受金戻入を控除）をそれぞれ有収水量で除して得た供給単価及び給水原価は、供給単価が 140 円 35 銭、給水原価が 138 円 30 銭となっている。

よって、料金回収率は、101.48%と黒字供給となったものの、前年度と比較して 4.31 ポイント低下した。これは、供給単価が 1 円 75 銭増加となり、給水原価もそれ以上の 7 円 29 銭増加したことが要因である。なお、供給単価及び給水原価を年鑑指標（類似団体平均）と比較すると、供給単価で 19 円 20 銭、給水原価で 31 円 45 銭低くなっている。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益（円）} \quad 504,501,325}{\text{有収水量（m}^3\text{）} \quad 3,594,582} = 140\text{円}35\text{銭（前年度}138\text{円}60\text{銭）}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用（円）} - \text{長期前受金戻入（円）} \quad 497,125,013}{\text{有収水量（m}^3\text{）} \quad 3,594,582} = 138\text{円}30\text{銭（前年度}131\text{円}01\text{銭）}$$

また、供給単価、給水原価及び料金回収率の近年の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年 度 \ 区 分	供給単価	給水原価	料金回収率
令和 3 年度	140.35	138.30	101.48
令和 2 年度	138.60	131.01	105.79
令和元年度	138.69	131.19	105.72
平成30年度	138.47	138.32	100.11
平成29年度	135.91	133.79	101.58
※ 1 年鑑指標	159.55	169.75	93.99

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。事業収益の決算額は 699,903,974 円で、予算額 676,986,000 円に対し 103.39%の収入率となり、営業収益が決算額の 80.08%を占めている。

※ 1 「年鑑指標」とは、令和 2 年度地方公営企業決算状況調査を基礎とし総務省自治財務局公営企業経営室が作成した「令和 2 年度水道事業経営指標」における、本市と同一分類区分の事業体平均値である。

また、事業費用の決算額は 624,378,421 円で、予算額 648,955,000 円に対し 96.21%の執行率であり、営業費用が決算額の 89.64%を占めている。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
水道事業収益（ア）	676,986,000	699,903,974	103.39	100.00
営業収益	544,884,000	560,517,362	102.87	80.08
営業外収益	132,099,000	139,386,612	105.52	19.92
特別利益	3,000	0	0.00	0.00
水道事業費用（イ）	648,955,000	624,378,421	96.21	100.00
営業費用	576,113,000	559,722,486	97.15	89.64
営業外費用	68,039,000	64,496,415	94.79	10.33
特別損失	803,000	159,520	19.87	0.03
予備費	4,000,000	0	0.00	0.00
差引額（ア－イ）	28,031,000	75,525,553	—	—

イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、資本的収入決算額が 327,304,182 円で、予算額 323,187,000 円に対し、101.27%の収入率である。内訳として、企業債及び一般会計繰入金で全体の 78.73%を占めている。

また、資本的支出の決算額は 525,270,688 円で、予算額 541,211,000 円に対し、97.05%の執行率である。内訳は、建設改良費が 319,002,415 円で支出の 60.73%を占め、企業債償還金が 206,268,273 円で 39.27%を占めている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	323,187,000	327,304,182	101.27	100.00
企業債	213,900,000	213,900,000	100.00	65.35
一般会計繰入金	43,790,000	43,790,475	100.00	13.38
負担金	65,496,000	69,613,707	106.29	21.27
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00
資本的支出（イ）	541,211,000	525,270,688	97.05	100.00
建設改良費	334,941,000	319,002,415	95.24	60.73
企業債償還金	206,270,000	206,268,273	100.00	39.27
差引額（ア－イ）	△ 218,024,000	△ 197,966,506	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりであり、年度末残高については、前年度末と比較して 7,631,727 円増加している。

企業債の償還及び残高状況

(単位：円)

区 分 借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 務 省	2,474,769,465	213,900,000	142,141,207	2,546,528,258
地方公共団体金融機構	590,281,661	0	64,127,066	526,154,595
合 計	3,065,051,126	213,900,000	206,268,273	3,072,682,853

ウ 水道料金の収納状況について

当年度の水道料金の収納状況及び近年の収納状況推移は、次のとおりである。

【現年度分】

(単位：円・％)

年 度 区 分		調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
令和3年度		554,951,320	545,101,310	9,850,010	98.23
令和2年度		559,481,140	549,794,950	9,686,190	98.27
令和元年度		544,726,900	534,107,980	10,618,920	98.05
平成30年度		547,024,830	535,107,120	11,917,710	97.82
平成29年度		553,719,950	540,314,950	13,405,000	97.58
平成28年度		517,255,520	506,464,970	10,790,550	97.91
平成27年度		431,903,740	422,350,030	9,553,710	97.79
前年度 比 較	増減	△ 4,529,820	△ 4,693,640	163,820	△ 0.04
	比率	99.19	99.15	101.69	

【過年度分】

(単位：円・％)

年 度 区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
令和3年度		12,232,840	9,736,360	157,840	2,338,640	79.59
令和2年度		14,431,620	10,703,550	1,161,570	2,566,500	74.17
令和元年度		16,067,550	11,665,210	350,960	4,051,380	72.60
平成30年度		16,977,800	12,828,870	0	4,148,930	75.56
平成29年度		17,265,890	11,857,000	1,416,000	3,992,890	68.67
平成28年度		26,631,370	21,572,030	277,650	4,781,690	81.00
平成27年度		14,485,970	9,305,710	1,500,090	3,680,170	64.24
前年度 比 較	増減	△ 2,198,780	△ 967,190	△ 1,003,730	△ 227,860	5.42
	比率	84.76	90.96	13.59	91.12	

現年度分における未収額は、9,850,010 円で前年度より 163,820 円増加し、徴収率は、98.23%と前年度に比べ 0.04 ポイント低下した。

過年度分における未収額は、菊池市債権管理条例に基づく債権の放棄により 123,400 円、民法に基づく時効の援用により 34,440 円を不納欠損処分したため、前年度より 227,860 円減少の 2,338,640 円で、徴収率は 79.59%と前年度に比べ 5.42 ポイント上昇している。

現年度分及び過年度分を合わせた未収額は 12,188,650 円であり、前年度の 12,252,690 円と比較すると 64,040 円減少している。

エ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況については、たな卸資産購入限度額を 17,000 千円と定めており、当年度の購入額は 7,006,109 円（量水器 5,941,794 円、次亜塩素 1,064,315 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

令和 3 年度と令和 2 年度の損益計算書の比較表は、次表のとおりである。

当年度は、営業損失が 28,864 千円となり、営業利益となった前年度より 33,130 千円減少した。これは、営業収益が減少したのに対し、営業費用が増加したことによるものである。

なお、営業費用の増加は、昨年同様布設替工事に伴い生じる資産減耗費の増加に加え、配水及び給水費や総係費の増加が主な要因となっている。

また、営業外利益は 81,828 千円で、前年度より 18,113 千円の増加となっているが、これは、特定収入に係る消費税を支出したことにより雑支出が増加しているものの、固定資産の取得に充てるために交付を受けた補助金などを一旦負債に計上し、減価償却等に見合う分を毎年度取り崩して利益に計上する長期前受金戻入の増加、加えて営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、646,803 千円で前年度と比較すると 17,083 千円（2.71%）増加し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は 593,984 千円と前年度と比較すると 31,813 千円（5.66%）増加している。よって、当年度純利益は 52,819 千円となり、前年度と比較すると 14,730 千円（21.81%）の減少となった。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

種目別	区分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
総収益 (A+B)		646,802,833	100.00	629,719,469	100.00	17,083,364	102.71
営業収益 (A)		510,067,367	78.86	511,781,664	81.27	△ 1,714,297	99.67
	給水収益	504,501,325	78.00	508,433,071	80.74	△ 3,931,746	99.23
	その他営業収益	5,566,042	0.86	3,348,593	0.53	2,217,449	166.22
営業外収益 (B)		136,735,466	21.14	117,937,805	18.73	18,797,661	115.94
	受取利息及び配当金	85,057	0.01	105,465	0.02	△ 20,408	80.65
	長期前受金戻入	96,713,809	14.95	81,163,036	12.89	15,550,773	119.16
	雑収益	39,936,600	6.17	36,669,304	5.82	3,267,296	108.91
総費用 (D+E+F)		593,983,840	100.00	562,170,616	100.00	31,813,224	105.66
営業費用 (D)		538,931,171	90.73	507,515,250	90.28	31,415,921	106.19
	原水及び浄水費	96,781,376	16.29	97,498,927	17.34	△ 717,551	99.26
	配水及び給水費	68,874,938	11.60	55,946,477	9.95	12,928,461	123.11
	総係費	118,275,042	19.91	107,967,887	19.21	10,307,155	109.55
	減価償却費	231,783,700	39.02	232,198,490	41.30	△ 414,790	99.82
	資産減耗費	23,216,115	3.91	13,903,469	2.47	9,312,646	166.98
営業外費用 (E)		54,907,651	9.24	54,222,920	9.65	684,731	101.26
	支払利息及び企業債取扱諸費	48,085,100	8.10	51,790,803	9.21	△ 3,705,703	92.84
	雑支出	6,822,551	1.15	2,432,117	0.43	4,390,434	280.52
特別損失 (F)		145,018	0.02	432,446	0.08	△ 287,428	33.53
	過年度損益修正損	145,018	0.02	432,446	0.08	△ 287,428	33.53
営業利益又は損失 (A-D)		△ 28,863,804	－	4,266,414	－	△ 33,130,218	△ 676.54
営業外利益又は損失 (B-E)		81,827,815	－	63,714,885	－	18,112,930	128.43
経常利益又は損失		52,964,011	－	67,981,299	－	△ 15,017,288	77.91
純利益又は純損失		52,818,993	－	67,548,853	－	△ 14,729,860	78.19
営業収支比率		94.64	－	100.84	－	△ 6.20	93.85
総収支比率		108.89	－	112.02	－	△ 3.13	97.21
その他未処分利益剰余金変動額		67,548,853	－	69,719,207	－	△ 2,170,354	96.89
当年度未処分利益剰余金		120,367,846	－	137,268,060	－	△ 16,900,214	87.69

水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
営業利益対経営資本比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.49	0.23	0.50	
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.263	0.271	0.279	
営業利益対営業収益比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 5.66	0.83	1.78	
営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.64	100.84	101.81	91.33

水道事業の経常的な収益力を総合的に表示する営業利益対経営資本比率は、前年度の 0.23％から△1.49％に低下し、経営資本回転率も、前年度の 0.271 回から 0.263 回にわずかに低下している。

営業利益対営業収益比率においても、前年度の 0.83％から△5.66％に低下しているが、これは、営業収益の減少に加え、配水及び給水費、総係費の増加、さらに布設替工事に伴い生じる資産減耗費の増加により、営業利益が前年度 4,266 千円から△28,864 千円に減少したためである。

なお、営業収益対営業費用比率も、前年度の 100.84％から 94.64％に低下したものの、年鑑指標を上回っている。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1 日平均配水量／1 日配水能力×100）は、次の表のとおり当年度は 38.72％となっており、年鑑指標の 58.99％と比較して下回っている。

施設利用率は、負荷率（1 日平均配水量／1 日最大配水量×100）と最大稼働率（1 日最大配水量／1 日配水能力×100）とに分解することができ、最大稼働率が 100％に近い場合には安定的な給水に問題を残しているといえる。

負荷率・最大稼働率ともに年鑑指標を下回っており、これらの比率から、安定的な給水には、今のところ問題はないといえる。

比 率 名	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
施設利用率（％）	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	38.72	39.59	39.18	58.99
負 荷 率（％）	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	68.90	70.44	83.20	78.19
最大稼働率（％）	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	56.20	56.20	47.10	75.45

イ 人件費と労働生産性について

当年度の人件費は、次表のとおり増加している。職員の増減はないが、給与収益に対する人件費の割合は14.29%で、前年度の12.41%と比較すると1.88ポイント上昇しており、年鑑指標と比較すると1.63ポイント高くなっている。また、総費用における人件費の割合は12.14%で、前年度の11.22%と比較すると0.92ポイント上昇しており、年鑑指標を1.76ポイント上回っている。

なお、当該人件費には、年鑑指標では算定しない会計年度任用職員2名の報酬等も含んでおり、この報酬等を除くと給与収益及び総費用に対する人件費割合は低下する。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	72,118	63,091	63,999	
給 水 収 益 (千円)	504,501	508,433	501,291	
総 費 用 (千円)	593,984	562,171	560,194	
人件費/給与収益 (%)	14.29	12.41	12.77	12.66
人件費/総費用 (%)	12.14	11.22	11.42	10.38

人件費をさらに分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m³)	359,458	366,829	361,449	323,781
職員1人当たり営業収益 (千円)	51,007	51,178	50,830	53,351
職員1人当たり給水人口 (人)	3,437	3,439	3,473	2,874

労働生産性をもっとも端的に表示する職員1人当たりの有収水量及び職員1人当たりの営業収益については、有収水量及び営業収益それぞれが前年度より減少したことにより、どちらも前年度より減少している。なお、職員1人当たりの有収水量は年鑑指標を上回っているものの、職員1人当たりの営業収益は年鑑指標を下回っている。

次に、職員数を年鑑指標と比較すると、次のようになる。

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
区 分					
一万m ³ /日当たり有収水量	原浄配水施設関係職員数（人）	4	4	4	6
	営業関係職員数（人）	6	6	6	5
	損益勘定職員数（人）	10	10	10	11

この表から、当年度の有収水量1万m³/日当たりの職員数は、前年度と変わらないものの、損益勘定職員数は年鑑指標を下回っている。

職員1人当たりの人件費と、労働生産性及び労働分配率をみると次表のとおりである。当年度においては、人件費は増加し、営業収益が減少したことから、労働分配率は昨年度と比較して1.81ポイント低下している。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たりの人件費（千円）	人件費/職員数	7,212	6,309	6,400
労働生産性（千円）	営業収益/職員数	51,007	51,178	50,830
労働分配率（%）	人件費/営業収益	14.14	12.33	12.59

ウ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり減少しており、その総費用に占める割合も前年度と比較して1.11ポイント低下している。

また、給水収益に対する支払利息の割合は、前年度と比較し0.66ポイント低下し9.53%となっているが、支払い利息対総費用比率及び支払利息対給水収益比率ともに年鑑指標を上回っている。

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
区 分					
支払利息額（千円）		48,085	51,791	55,765	
支払利息対総費用比率（%）		8.10	9.21	9.95	6.82
支払利息対給水収益比率（%）		9.53	10.19	11.12	8.32

(4) 財政状態について

令和３年度と令和２年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。

貸借対照表比較表

(単位：円・％)

種目別 区分	令和３年度（Ａ）		令和２年度（Ｂ）		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減（Ａ－Ｂ）	Ａ／Ｂ
資産合計	5,908,196,262	100.00	5,832,775,792	100.00	75,420,470	101.29
固定資産	5,213,554,669	88.24	5,167,705,675	88.60	45,848,994	100.89
有形固定資産	5,212,040,706	88.22	5,165,124,468	88.55	46,916,238	100.91
無形固定資産	1,513,963	0.02	2,581,207	0.05	△ 1,067,244	58.65
流動資産	694,641,593	11.76	665,070,117	11.40	29,571,476	104.45
現金預金	585,831,153	9.92	550,083,924	9.43	35,747,229	106.50
未収金	96,512,251	1.63	90,885,686	1.56	5,626,565	106.19
貯蔵品	12,297,243	0.21	12,219,538	0.21	77,705	100.64
前払費用	946	0.00	969	0.00	△ 23	97.63
前払金	—	0.00	11,880,000	0.20	△ 11,880,000	皆減
負債資本合計	5,908,196,262	100.00	5,832,775,792	100.00	75,420,470	101.29
負債	3,966,543,645	67.14	3,943,942,168	67.62	22,601,477	100.57
固定負債	2,889,579,187	48.91	2,876,782,853	49.32	12,796,334	100.44
企業債	2,875,179,187	48.67	2,858,782,853	49.01	16,396,334	100.57
引当金	14,400,000	0.24	18,000,000	0.31	△ 3,600,000	80.00
流動負債	385,246,678	6.52	390,571,908	6.70	△ 5,325,230	98.64
企業債	197,503,666	3.34	206,268,273	3.54	△ 8,764,607	95.75
未払金	78,111,848	1.32	72,270,363	1.24	5,841,485	108.08
引当金	8,799,776	0.15	8,402,652	0.14	397,124	104.73
その他流動負債	100,831,388	1.71	103,630,620	1.78	△ 2,799,232	97.30
繰延収益	691,717,780	11.71	676,587,407	11.60	15,130,373	102.24
資本	1,941,652,617	32.86	1,888,833,624	32.38	52,818,993	102.80
資本金	1,609,017,294	27.23	1,539,298,087	26.39	69,719,207	104.53
自己資本金	1,609,017,294	27.23	1,539,298,087	26.39	69,719,207	104.53
剰余金	332,635,323	5.63	349,535,537	5.99	△ 16,900,214	95.16
資本剰余金	212,267,477	3.59	212,267,477	3.64	0	100.00
利益剰余金	120,367,846	2.04	137,268,060	2.35	△ 16,900,214	87.69

当年度における総資産は 5,908,196 千円で、前年度と比較すると 75,420 千円（1.29％）増加しており、固定資産及び流動資産ともに増加している。

固定資産は、前年度と比較すると 45,849 千円（0.89％）増加しており、これは有形固定資産の増加によるものである。

さらに、流動資産も、前年度に比べ 29,571 千円（4.45％）増加しており、主に現金預金及び未収金の増加によるものである。

当年度の負債資本の合計も前年度と比較すると 75,420 千円（1.29％）増加している。これは、企業債の増加に加え自己資本金の増加がその主な要因である。

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。

業務活動は良好であり、有形固定資産の取得による投資活動も行われており、企業債償還も行われているため、比較的安定した経営状況であると言えるが、企業債借入額が償還額を上回っていることから、今後も企業債償還の負担がさらに増加することが予想される。

なお、期末における資金残高は 585,831,153 円であり、昨年度末と比較して 35,747,229 円の増となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	217,120,129	207,447,424	9,672,705
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,004,627	△ 176,298,446	△ 12,706,181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	7,631,727	△ 60,064,267	67,695,994
資金増加額	35,747,229	△ 28,915,289	64,662,518
資金期首残高	550,083,924	578,999,213	△ 28,915,289
資金期末残高	585,831,153	550,083,924	35,747,229

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は、次表のとおりで流動比率及び当座比率は前年度よりも好転し、さらに自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率も前年度よりやや好転した数値を示している。

当座比率は、年鑑指標を大きく下回っているが 100％を超えており、当座の支払能力には問題ないものと考えられる。また、自己資本構成比率は年々上昇し安定傾向にあるものの、年鑑指標を下回っている。なお、100％以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、昨年度

94.96%から 0.56 ポイント低い 94.40%となっている。

当座比率、自己資本構成比率が年鑑指標を大きく下回っていることから、年鑑指標に近づけるべく財政状態を構築していくことが求められる。

比 率 名	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	180.31	170.28	173.75	317.44
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	177.12	164.11	170.62	312.15
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	44.57	43.98	42.95	64.29
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	94.40	94.96	94.60	90.69

(5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は 319,002,415 円で、予算額に対する執行率は 95.24%となっている。

この建設改良工事の主なものとして、旭志西部第 4 水源地さく井工事の他、鯛生菊池線配水管布設替工事、重味大平線（菊池平野）配水管布設替工事、岩下平山線送水管布設替工事、穴川第 2 水源地さく井工事、富の原東区配水管布設工事、北原北宮線配水管布設替工事、亘深川線（深川地区）配水管布設替工事などである。

130 万円以上の建設改良工事の契約については、次表のとおりである。

さらに、迫間第 2 水源地水中ポンプ緊急仮設工事他 1 件の保存工事を行った。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和2年度 県道住吉熊本線道路改良に伴う配水管移設工事（繰越分）	33,108,372	熊本利水工業（株）菊池支店
令和3年度 薬師線配水管布設替工事	4,711,033	A Q U A f l o w
令和3年度 富の原東区配水管布設工事	17,270,792	（有）赤星設備
令和3年度 穴川第2水源地さく井工事	18,664,674	八州開発株式会社
令和3年度 旭志西部第4水源地さく井工事	39,113,028	南九調査開発株式会社
令和3年度 高野瀬区配水管布設替工事	3,577,813	有限会社 磧上水道
令和3年度 亘深川線（深川地区）配水管布設替工事	15,483,349	有限会社 磧上水道
令和3年度 富の原東2号線配水管布設替工事	11,707,341	（有）若山商店
令和3年度 岩下平山線送水管布設替工事	22,576,632	有限会社 平嶋設備工業
令和3年度 迫間第2水源地水中ポンプ取替工事	10,406,000	（有）クドウ工業
令和3年度 鯛生菊池線配水管布設替工事	37,440,497	（有）木野設備
令和3年度 旭志西部地区他水位計等設置工事	12,764,165	有限会社 水元電工
令和3年度 亘6号線配水管布設替工事	11,776,128	（有）赤星設備
令和3年度 今区舗装復旧工事	10,671,249	株式会社 後藤商会
令和3年度 南桜ヶ水水源地水中ポンプ取替工事	11,330,000	株式会社 高宮城工業菊池営業所
令和3年度 尾足小林線配水管布設替工事	2,770,827	有限会社 本藤設備
令和3年度 亘第2水源地水中ポンプ取替工事	8,965,000	（有）赤星設備
令和3年度 重味大平線（菊池平野）配水管布設替工事	24,009,700	有限会社 磧上水道
令和3年度 北原北宮線配水管布設替工事	15,584,466	（有）若山商店

〈保存工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和3年度 迫間第2水源地水中ポンプ緊急仮設工事	1,747,058	飯塚電機工業（株）
令和3年度 南桜ヶ水水源地水中ポンプ緊急仮設工事	2,310,000	飯塚電機工業（株）

2 審査意見

令和3年度においては、給水人口がわずかに減少し、コロナ禍の影響を受けてか、配水量の減等により営業収益が減少している。営業費用においては、人件費に加え突発的な施設修繕の多発による修繕費や工事請負費の増、さらに配水管布設替工事に伴い生じる除却損の増により営業費用が増加したため、営業損益は前年度と比較して 33,130,218 円減の 28,863,804 円の損失となった。

さらに、営業外収益における長期前受金戻入の増加に対し、営業外費用の雑支出は増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、営業外損益は前年度より 18,112,930 円増の 81,827,815 円の利益となった。よって、令和3年度の純利益は前年度より 14,729,860 円減の 52,818,993 円となり、財務の状況においては黒字経営となっている。

今後は、人口減少に伴い、給水人口や配水量の減少による水道料金収入の減少が利益や資金に影響を及ぼすことが予想される。加えてコロナ禍により先が見通せない状況の中、水道事業会計に与える影響は大きなものが予想される。このような状況を踏まえ、さらなる業務の効率化及び自立性が高く安定した財政状態を構築していくことが必要である。

一昨年度に作成された菊池市水道ビジョンにおいて、水道事業の基本理念と基本方針が示されているが、安全でおいしい水を届けるためにも安定した水源の確保が必要であり、さらに災害に強い施設であることは言うまでもない。水道施設の更新及び維持管理においては、大きな費用負担が生じることから、効率的かつ計画的に進めることにより、将来的に持続可能な水道事業を目指す必要がある。

今後も、菊池市水道ビジョンに基づいた経営の効率化や経費削減に対して一層の努力を期待するとともに安全で安定した水道水を供給できるよう事業を推進し、併せて利用者へのサービス向上にも引き続き努められたい。

さらに、平成30年度決算審査から、経費削減のため水道メーターの隔月検針への変更を意見しており、また水道ビジョンの中にも掲載されたところであるが、これについては計画的に準備が進められている。引き続き実施に向け努められたい。

資 料

第1

事業の概要

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減 (R3-R2)
計 画 給 水 人 口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人 口	人	38,764	38,754	39,172	39,503	10
	戸 数	戸	16,228	16,207	16,093	15,885	21
現 在 給 水	人 口	人	34,372	34,392	34,727	35,026	△ 20
	戸 数	戸	14,111	14,238	14,105	13,900	△ 127
普 及 率	人 口	%	88.67	88.74	88.65	88.67	△ 0.07
	戸 数	%	86.95	87.85	87.65	87.50	△ 0.90
配 水 能 力	1 日	m ³	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配 水 量	年 間	m ³	4,244,569	4,339,401	4,307,096	4,414,918	△ 94,832
	1 日 最 大	m ³	16,877	16,877	14,144	18,067	0
	1 日 平 均	m ³	11,629	11,889	11,768	12,096	△ 260
有 収 水 量	年 間	m ³	3,594,582	3,668,290	3,614,492	3,657,884	△ 73,708
	1 日 平 均	m ³	9,848	10,050	9,876	10,022	△ 202
有 効 水 量	年 間	m ³	3,643,307	3,717,195	3,662,019	3,705,963	△ 73,888
無 効 水 量	年 間	m ³	601,263	622,206	645,077	708,955	△ 20,943
有 収 率	年 間	%	84.69	84.53	83.92	82.85	0.16
供 給 単 価	円・銭/m ³		140.35	138.60	138.69	138.47	1.75
給 水 原 価	円・銭/m ³		138.30	131.01	131.19	138.32	7.29
料 金 回 収 率	%		101.48	105.79	105.72	100.11	△ 4.31
配 水 管 の 延 長	m		320,714	320,343	320,183	319,852	371
職 員 数	人		8	8	8	8	0
(含む会計年度任用職員数)			(10)	(10)	(10)	(10)	(0)

予算決算対照表

(単位:円・%)

大区分	収支別	区 分 科目別	令和3年度(A)				令和2年度(B)				令和元年度(C)				前年度対比A/B		
			予算現額		決算額		予算現額		決算額		予算現額		決算額				
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比
収益的収入及び支出	収入	事業収益	676,986,000	100.00	699,903,974	100.00	103.39	691,079,000	100.00	682,768,689	100.00	665,820,000	100.00	675,548,252	100.00	97.96	102.51
		営業収益	544,884,000	80.49	560,517,362	80.08	102.87	547,363,000	79.20	562,624,163	82.40	543,202,000	81.58	551,749,473	81.67	99.55	99.63
		営業外収益	132,099,000	19.51	139,386,612	19.92	105.52	143,713,000	20.80	120,144,526	17.60	121,577,000	18.26	122,759,869	18.17	91.92	116.02
		特別利益	3,000	0.00	0	0.00	0.00	3,000	0.00	0	0.00	1,041,000	0.16	1,038,910	0.15	100.00	—
資本的収入及び支出	支出	事業費用	648,955,000	100.00	624,378,421	100.00	96.21	647,107,000	100.00	594,510,087	100.00	611,253,000	100.00	581,762,960	100.00	100.29	105.02
		営業費用	576,113,000	88.78	559,722,486	89.64	97.15	569,472,000	88.00	527,742,057	88.77	542,351,000	88.73	516,847,371	88.84	101.17	106.06
		営業外費用	68,039,000	10.48	64,496,415	10.33	94.79	72,832,000	11.26	66,307,840	11.15	61,827,000	10.11	61,866,669	10.63	93.42	97.27
		特別損失	803,000	0.12	159,520	0.03	19.87	803,000	0.12	460,190	0.08	3,075,000	0.48	3,048,920	0.52	100.00	34.66
資本的収入及び支出	収入	予備費	4,000,000	0.62	0	0.00	0.00	4,000,000	0.62	0	0.00	4,000,000	0.65	0	0.00	100.00	—
		資本の収入	323,187,000	100.00	327,304,182	100.00	101.27	246,747,000	100.00	198,801,752	100.00	212,751,000	100.00	211,273,358	100.00	130.98	164.64
		企業債	213,900,000	66.18	213,900,000	65.35	100.00	139,400,000	56.50	139,400,000	70.12	156,000,000	73.33	156,000,000	73.84	153.44	153.44
		一般会計繰入金	43,790,000	13.55	43,790,475	13.38	100.00	42,785,000	17.34	42,785,152	21.52	41,739,000	19.62	41,739,718	19.76	102.35	102.35
資本的収入及び支出	支出	負担金	65,496,000	20.27	69,613,707	21.27	106.29	64,561,000	26.16	16,616,600	8.36	15,011,000	7.06	13,533,640	6.41	101.45	418.94
		固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	100.00	—
		資本の支出	541,211,000	100.00	525,270,688	100.00	97.05	503,637,000	100.00	457,597,118	100.00	552,295,000	100.00	505,179,133	100.00	107.46	114.79
		建設改良費	334,941,000	61.89	319,002,415	60.73	95.24	304,172,000	60.40	258,132,851	56.41	359,879,000	65.16	312,764,684	61.91	110.12	123.58
資本的収入及び支出	支出	企業償還金	206,270,000	38.11	206,268,273	39.27	100.00	199,465,000	39.60	199,464,267	43.59	192,416,000	34.84	192,414,449	38.09	103.41	103.41

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

損益計算書比較表

区 分 科目別	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		令和元年度 (C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
1. 営業収益	510,067,367	78.86	511,781,664	81.27	508,302,229	80.69	△ 1,714,297	99.67
給水収益	504,501,325	78.00	508,433,071	80.74	501,291,454	79.58	△ 3,931,746	99.23
その他営業収益	5,566,042	0.86	3,348,593	0.53	7,010,775	1.11	2,217,449	166.22
2. 営業費用	538,931,171	90.73	507,515,250	90.28	499,255,091	89.12	31,415,921	106.19
原水及び浄水費	96,781,376	16.29	97,498,927	17.34	100,911,586	18.01	△ 717,551	99.26
配水及び給水費	68,874,938	11.60	55,946,477	9.95	54,670,844	9.76	12,928,461	123.11
総係費	118,275,042	19.91	107,967,887	19.21	111,406,225	19.89	10,307,155	109.55
減価償却費	231,783,700	39.02	232,198,490	41.30	229,063,685	40.89	△ 414,790	99.82
資産減耗費	23,216,115	3.91	13,903,469	2.47	3,202,751	0.57	9,312,646	166.98
営業利益又は損失(1.-2.)	△ 28,863,804	—	4,266,414	—	9,047,138	—	△ 33,130,218	△ 676.54
3. 営業外収益	136,735,466	21.14	117,937,805	18.73	120,571,938	19.14	18,797,661	115.94
受取利息及び配当金	85,057	0.01	105,465	0.02	165,828	0.03	△ 20,408	80.65
長期前受金戻入	96,713,809	14.95	81,163,036	12.89	82,950,345	13.17	15,550,773	119.16
雑収益	39,936,600	6.17	36,669,304	5.82	37,455,765	5.95	3,267,296	108.91
4. 営業外費用	54,907,651	9.24	54,222,920	9.65	57,896,684	10.34	684,731	101.26
支払利息及び企業債取扱諸費	48,085,100	8.10	51,790,803	9.21	55,765,451	9.95	△ 3,705,703	92.84
雑支出	6,822,551	1.15	2,432,117	0.43	2,131,233	0.38	4,390,434	280.52
営業外利益又は損失(3.-4.)	81,827,815	—	63,714,885	—	62,675,254	—	18,112,930	128.43
経常利益又は損失	52,964,011	—	67,981,299	—	71,722,392	—	△ 15,017,288	77.91
5. 特別利益	—	—	—	—	1,038,843	0.16	—	—
6. 特別損失	145,018	0.02	432,446	0.08	3,042,028	0.54	△ 287,428	33.53
総 収 益	646,802,833	100.00	629,719,469	100.00	629,913,010	100.00	17,083,364	102.71
総 費 用	593,983,840	100.00	562,170,616	100.00	560,193,803	100.00	31,813,224	105.66
純利益又は純損失	52,818,993	—	67,548,853	—	69,719,207	—	△ 14,729,860	78.19
その他未処分利益剰余金変動額	67,548,853	—	69,719,207	—	48,862,658	—	△ 2,170,354	96.89
当年度未処分利益剰余金	120,367,846	—	137,268,060	—	118,581,865	—	△ 16,900,214	87.69

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

費用別明細書

(単位：円・%)

区分	節 別	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		令和元年度 (C)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
営業費用	人件費 ①	72,118,045	12.14	63,090,940	11.22	63,999,369	11.42	9,027,105	114.31
	給料	31,485,900	5.30	27,384,000	4.87	28,908,300	5.16	4,101,900	114.98
	手当	15,242,633	2.57	13,667,442	2.43	12,840,411	2.29	1,575,191	111.53
	賞与等引当金繰入額	5,199,776	0.88	4,402,652	0.78	4,593,915	0.82	797,124	118.11
	法定福利費	10,996,172	1.85	9,264,452	1.65	9,712,899	1.73	1,731,720	118.69
	報酬	4,155,820	0.70	3,990,954	0.71	3,808,500	0.68	164,866	104.13
	退職給与金	5,037,744	0.85	4,381,440	0.78	4,135,344	0.74	656,304	114.98
	物件費及びその他の経費 ②	466,813,126	78.59	444,424,310	79.06	435,255,722	77.70	22,388,816	105.04
	旅費	98,878	0.02	77,460	0.01	125,256	0.02	21,418	127.65
	賃金	—	—	—	—	52,800	0.01	—	—
	被服費	—	—	33,727	0.01	—	—	△ 33,727	皆減
	備消耗品費	1,448,204	0.24	1,748,234	0.31	1,216,364	0.22	△ 300,030	82.84
	燃料費	450,581	0.08	278,727	0.05	299,321	0.05	171,854	161.66
	光熱水費	1,418,963	0.24	1,625,319	0.29	1,567,143	0.28	△ 206,356	87.30
費用	印刷製本費	2,328,220	0.39	1,717,260	0.31	1,973,475	0.35	610,960	135.58
	通信運搬費	4,876,763	0.82	7,168,530	1.28	8,912,472	1.59	△ 2,291,767	68.03
	委託料	69,571,674	11.71	67,906,733	12.08	66,075,346	11.80	1,664,941	102.45

営 業 費 用	手 数 料	17,410,938	2.93	12,193,944	2.17	18,407,529	3.29	5,216,994	142.78
	賃 借 料	2,098,845	0.35	1,831,400	0.33	1,893,800	0.34	267,445	114.60
	修 繕 費	48,122,219	8.10	35,556,899	6.32	30,356,150	5.42	12,565,320	135.34
	動 力 費	52,894,271	8.91	58,751,007	10.45	61,765,908	11.03	△ 5,856,736	90.03
	薬 品 費	1,173,035	0.20	1,086,340	0.19	952,260	0.17	86,695	107.98
	食 糧 費	0	0.00	0	0.00	5,833	0.00	0	—
	負 担 金	5,189,617	0.87	5,474,603	0.97	4,712,239	0.84	△ 284,986	94.79
	工事請負費	2,946,155	0.50	607,988	0.11	1,823,116	0.33	2,338,167	484.57
	保 険 料	1,736,248	0.29	1,616,480	0.29	1,570,424	0.28	119,768	107.41
	公 課 費	48,700	0.01	52,700	0.01	43,850	0.01	△ 4,000	92.41
	貸倒引当金繰入額	—	—	595,000	0.11	1,236,000	0.22	△ 595,000	皆減
	減価償却費	231,783,700	39.02	232,198,490	41.30	229,063,685	40.89	△ 414,790	99.82
	資産減耗費	23,216,115	3.91	13,903,469	2.47	3,202,751	0.57	9,312,646	166.98
	営業費用 (①+②) ③	538,931,171	90.73	507,515,250	90.28	499,255,091	89.12	31,415,921	106.19
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	48,085,100	8.10	51,790,803	9.21	55,765,451	9.95	△ 3,705,703	92.84
	雑支出	6,822,551	1.15	2,432,117	0.43	2,131,233	0.38	4,390,434	280.52
特 別 損 失	営業外費用 ④	54,907,651	9.24	54,222,920	9.65	57,896,684	10.34	684,731	101.26
	⑤	145,018	0.02	432,446	0.08	3,042,028	0.54	△ 287,428	33.53
	総費用 (③+④+⑤)	593,983,840	100.00	562,170,616	100.00	560,193,803	100.00	31,813,224	105.66

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

第5

貸借対照表比較表

資 産 の 部

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		令和元年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	5,213,554,669	88.24	5,167,705,675	88.59	5,173,068,836	88.15	45,848,994	100.89
(1) 有形固定資産	5,212,040,706	88.22	5,165,124,468	88.55	5,168,028,409	88.06	46,916,238	100.91
イ 土地	111,929,027	1.89	111,929,027	1.92	111,929,027	1.91	0	100.00
ロ 建物	128,975,624	2.18	135,392,488	2.32	140,204,933	2.39	△ 6,416,864	95.26
ハ 構築物	4,385,211,280	74.22	4,373,571,912	74.98	4,386,702,140	74.75	11,639,368	100.27
ニ 機械及び装置	521,464,812	8.83	533,868,221	9.15	519,419,236	8.85	△ 12,403,409	97.68
ホ 車輛運搬具	695,358	0.01	1,004,133	0.02	1,312,908	0.02	△ 308,775	69.25
ヘ 工具及び備品	5,530,146	0.09	7,168,687	0.12	6,930,165	0.12	△ 1,638,541	77.14
ト 建設仮勘定	58,234,459	0.99	2,190,000	0.04	1,530,000	0.03	56,044,459	2,659.11
(2) 無形固定資産	1,513,963	0.02	2,581,207	0.04	5,040,427	0.09	△ 1,067,244	58.65
イ 電話加入権	212,300	0.00	212,300	0.00	1,604,276	0.03	0	100.00
ロ 地上権	245,583	0.00	256,747	0.00	267,911	0.00	△ 11,164	95.65
ハ ソフトウェア	1,056,080	0.02	2,112,160	0.04	3,168,240	0.05	△ 1,056,080	50.00
2 流動資産	694,641,593	11.76	665,070,117	11.40	695,507,039	11.85	29,571,476	104.45
(1) 現金預金	585,831,153	9.92	550,083,924	9.43	578,999,213	9.87	35,747,229	106.50
(2) 未収金 (うち営業未収金)	96,512,251 (12,188,650)	1.63	90,885,686 (12,252,690)	1.56	103,965,505 (19,436,125)	1.77	5,626,565 (△64,040)	106.19 (99.48)
(3) 貯蔵品	12,297,243	0.21	12,219,538	0.21	12,541,363	0.21	77,705	100.64
(4) 前払費用	946	0.00	969	0.00	958	0.00	△ 23	97.63
(5) 前払金	—	0.00	11,880,000	0.20	—	—	△ 11,880,000	皆減
資 産 合 計	5,908,196,262	100.00	5,832,775,792	100.00	5,868,575,875	100.00	75,420,470	101.29

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和３年度（Ａ）		令和２年度（Ｂ）		令和元年度（Ｃ）		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減（Ａ-Ｂ）	Ａ／Ｂ
３ 固定負債	2,889,579,187	48.91	2,876,782,853	49.32	2,947,651,126	50.23	12,796,334	100.44
（１）企業債	2,875,179,187	48.67	2,858,782,853	49.01	2,925,651,126	49.85	16,396,334	100.57
（２）引当金	14,400,000	0.24	18,000,000	0.31	22,000,000	0.37	△ 3,600,000	80.00
４ 流動負債	385,246,678	6.52	390,571,908	6.70	400,288,287	6.82	△ 5,325,230	98.64
（１）企業債	197,503,666	3.34	206,268,273	3.54	199,464,267	3.40	△ 8,764,607	95.75
（２）未払金	78,111,848	1.32	72,270,363	1.24	130,715,471	2.23	5,841,485	108.08
（３）前受金	—	—	—	—	930	0.00	—	—
（４）引当金	8,799,776	0.15	8,402,652	0.14	8,593,915	0.15	397,124	104.73
（５）その他流動負債	100,831,388	1.71	103,630,620	1.78	61,513,704	1.05	△ 2,799,232	97.30
５ 繰延収益	691,717,780	11.71	676,587,407	11.60	699,351,691	11.92	15,130,373	102.24
６ 資本金	1,609,017,294	27.23	1,539,298,087	26.39	1,490,435,429	25.40	69,719,207	104.53
（１）自己資本金	1,609,017,294	27.23	1,539,298,087	26.39	1,490,435,429	25.40	69,719,207	104.53
７ 剰余金	332,635,323	5.63	349,535,537	5.99	330,849,342	5.64	△ 16,900,214	95.16
（１）資本剰余金	212,267,477	3.59	212,267,477	3.64	212,267,477	3.62	0	100.00
イ 国庫（県）補助金	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	0	100.00
ロ 受贈財産 評価額	20,690,511	0.35	20,690,511	0.36	20,690,511	0.35	0	100.00
ハ 負担金	150,607,094	2.55	150,607,094	2.58	150,607,094	2.57	0	100.00
ニ その他資本 剰余金	32,125,168	0.54	32,125,168	0.55	32,125,168	0.55	0	100.00
（２）利益剰余金	120,367,846	2.04	137,268,060	2.35	118,581,865	2.02	△ 16,900,214	87.69
イ 当年度未処分 利益剰余金	120,367,846	2.04	137,268,060	2.35	118,581,865	2.02	△ 16,900,214	87.69
負債資本合計	5,908,196,262	100.00	5,832,775,792	100.00	5,868,575,875	100.00	75,420,470	101.29

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

経 営 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年度別比較					年鑑指標
				令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{11,629}{30,032} \times 100$	38.72	39.59	39.18	40.28	41.30	58.99
負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{11,629}{16,877} \times 100$	68.90	70.44	83.20	66.95	62.69	78.19
最大稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{16,877}{30,032} \times 100$	56.20	56.20	47.10	60.16	65.88	75.45
有収率	(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{3,594,582}{4,244,569} \times 100$	84.69	84.53	83.92	82.85	83.34	81.60
配水管使用効率	(m³/m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{4,244,569}{320,714}$	13.23	13.55	13.59	13.59	14.24	10.75
固定資産使用効率	(m³/万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,244,569}{521,204}$	8.14	8.40	8.33	8.64	8.79	5.67
総収益対総費用比率 (総収支比率)	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{646,802,833}{593,983,840} \times 100$	108.89	112.02	112.45	108.18	109.74	108.79
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{510,067,367}{538,931,171} \times 100$	94.64	100.84	101.81	96.59	100.58	91.33
営業利益対 経営資本比率	(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 28,863,804}{1,941,652,617} \times 100$	$\triangle 1.49$	0.23	0.50	$\triangle 1.04$	0.18	$\frac{\quad}{\quad}$
経営資本回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{510,067,367}{1,941,652,617}$	0.263	0.271	0.279	0.295	0.307	$\frac{\quad}{\quad}$
営業利益対営業収益率	(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 28,863,804}{510,067,367} \times 100$	$\triangle 5.66$	0.83	1.78	$\triangle 3.53$	0.58	$\frac{\quad}{\quad}$
職員一人当り営業収益 (労働生産性)	(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数(会計年度任用職員含む)}}$	$\frac{510,067,367}{10}$	51,007	51,178	50,830	51,640	52,297	53,351

財務分析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較					年 鑑 指 標
				令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{694,641,593}{385,246,678} \times 100$	180.31	170.28	173.75	200.56	196.75	317.44
当 座 比 率 (%)		$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{682,343,404}{385,246,678} \times 100$	177.12	164.11	170.62	197.10	193.44	312.15
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	$\frac{2,633,370,397}{5,908,196,262} \times 100$	44.57	43.98	42.95	30.05	28.79	64.29
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,213,554,669}{5,522,949,584} \times 100$	94.40	94.96	94.60	107.83	108.20	90.69
総 資 本 回 転 率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本 (注2)}}$	$\frac{510,067,367}{5,870,486,027}$	0.087	0.087	0.087	0.088	0.088	0.067
固 定 資 産 回 転 率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (注2)}}$	$\frac{510,067,367}{5,190,630,172}$	0.098	0.099	0.099	0.101	0.101	0.077
流 動 資 産 回 転 率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産 (注2)}}$	$\frac{510,067,367}{679,855,855}$	0.750	0.752	0.723	0.703	0.722	0.486

(注1) 総資本＝負債＋資本
(注2) 平均＝(期首金額＋期末金額) × 1/2

年鑑指標との比較

番号	比 率 等	菊池市の数値	年鑑指標数値	分 析
1	営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	94.64	91.33	比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。 類似団体より良いが、前年度より低下している。
2	施設利用率 (%)	38.72	58.99	類似団体に比べ、施設に余裕がある状態である。
3	負荷率 (%)	68.90	78.19	比率が低いほど負荷が低く、類似団体より負荷が低い。
4	最大稼働率 (%)	56.20	75.45	類似団体に比べ低く、安定的な給水に問題はない。
5	総費用における人件費の割合 (%)	12.14	10.38	類似団体より若干高いが、前年度より低下している。
6	給水収益に対する人件費の割合 (%)	14.29	12.66	類似団体より高く、前年度より増加している。
7	職員一人当たり有収水量 (m ³)	359,458	323,781	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より高い。
8	職員一人当たり営業収益 (千円)	51,007	53,351	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より低い。
9	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人) (損益勘定職員数)	10	11	類似団体より少ない。
10	給水収益に対する支払利息の割合 (%)	9.53	8.32	類似団体に比べ高いが、前年度より低い。

用語解説

番号	用 語	解 説
1	施設利用率	配水能力に対する配水量の割合。最大稼働率と負荷率と併せて施設規模をみる必要がある。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	率が低すぎると、投資過大も。100%に近い場合は安定的な給水に問題。
4	有収率	施設の稼働状況が収益につながっているか、施設の効率性を示す指標。高い方がよい。低い場合は漏水や消防用水等が考えられる。
5	配水管使用効率	施設の効率性を示す指標。比率が高いほど施設効率は高いといえるが、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定を行う必要がある。
6	固定資産使用効率	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、率が高いほど施設が効率的である。
7	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになり、健全な経営とはいえない。
8	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
9	営業利益対経営資本比率	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
10	経営資本回転率	総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
11	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
12	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
13	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
14	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数で、200%以上が望ましい。
15	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
16	自己資本構成比率	長期的な安全性をみる。建設費の大部分を企業債により調達する水道事業は、比率が低くなるが自己資本の造成が必要。
17	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。当座比率と関連づけて資金収支のバランスを分析。
18	総資本回転率	平均総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
19	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い方が施設が有効に稼働している。
20	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。

下水道事業会計

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

下水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業会計が適用され2年目の決算となる。本市の令和3年度下水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の下水道処理人口は37,284人、処理戸数15,326戸であり、前年度と比較して、人口で24人の減、戸数で167戸の増となっている。また、水洗化率は、人口で79.20%、戸数で78.05%となっており、前年度よりそれぞれ1.01%と0.85%の増加となっている。年間処理水量は5,208,060 m³で、前年度の5,227,090 m³より19,030 m³減となり、有収水量も前年度より8,851 m³減の3,917,001 m³となった。処理水量に対し収益となった水量を示す有収率は75.21%となり、前年度より0.10ポイント上昇した。

事業の概要

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減 (R3-R2)
処理区域 (行政区域) 内	人口	人	47,077	47,715	△ 638
	戸数	戸	19,635	19,635	0
現在処理	人口	人	37,284	37,308	△ 24
	戸数	戸	15,326	15,159	167
水洗化率	人口	%	79.20	78.19	1.01
	戸数	%	78.05	77.20	0.85
処理能力	1日平均	m ³	19,588	19,572	16
処理水量	年間	m ³	5,208,060	5,227,090	△ 19,030
	1日最大 (晴天時)	m ³	14,820	16,064	△ 1,244
	1日平均 (晴天時)	m ³	12,577	12,507	70
有収水量	年間	m ³	3,917,001	3,925,852	△ 8,851
	1日平均	m ³	10,732	10,756	△ 24
有収率	年間	%	75.21	75.11	0.10
下水管布設総延長		m	292,000	291,000	1,000
固定資産使用効率		m ³ /万円	2.50	2.43	0.07
職員数 (含む会計年度任用職員数)		人	12 (13)	12 (13)	0 0

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は 166 円 44 銭、
 汚水処理費を有収水量で除して得た汚水処理原価は 191 円 63 銭となっている。

よって、経費回収率は 86.85% となり、前年度の 86.77% と比較して 0.08
 ポイントの上昇となった。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 (円)} \quad 651,956,123}{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \quad 3,917,001} = 166\text{円}44\text{銭 (前年度 165円}35\text{銭)}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 (円)} \quad 750,596,869}{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \quad 3,917,001} = 191\text{円}63\text{銭 (前年度 190円}55\text{銭)}$$

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。事業収益の決算
 は 1,851,790,541 円で、予算額 1,830,078,000 円に対し、収入率 101.19%
 となっており、営業外収益が決算額の 57.63% を占めている。

また、事業費用の決算額は 1,758,043,774 円で、予算額 1,793,917,000 円
 に対し、執行率 98.00% であり、営業費用が決算額の 92.45% を占めている。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
下水道事業収益 (ア)	1,830,078,000	1,851,790,541	101.19	100.00
営業収益	763,006,000	781,464,230	102.42	42.20
営業外収益	1,067,071,000	1,067,159,959	100.01	57.63
特別利益	1,000	3,166,352	316,635.20	0.17
下水道事業費用 (イ)	1,793,917,000	1,758,043,774	98.00	100.00
営業費用	1,655,675,000	1,625,254,656	98.16	92.45
営業外費用	133,371,000	131,968,199	98.95	7.51
特別損失	1,021,000	820,919	80.40	0.05
予備費	3,850,000	0	0.00	0.00
差引額 (ア-イ)	36,161,000	93,746,767	—	—

イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、資本的収入決算額が 588,869,989 円で、予算額 778,862,000 円に対し、75.61%の収入率である。

内訳として、企業債が 248,800,000 円で決算額の 42.25%を占め、次に出資金が 193,538,000 円で 32.87%を占めている。

また、資本的支出の決算額は 1,090,113,150 円で、予算額 1,298,357,000 円に対し、83.96%の執行率である。内訳は、企業債償還金が 733,383,426 円で決算額の 67.28%を占め、次に建設改良費が 356,607,734 円で 32.71%を占めている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	778,862,000	588,869,989	75.61	100.00
企業債	432,630,000	248,800,000	57.51	42.25
出資金	193,538,000	193,538,000	100.00	32.87
国庫補助金	132,532,000	117,461,000	88.63	19.95
県補助金	3,320,000	3,320,000	100.00	0.56
受益者負担金・分担金	16,841,000	25,711,860	152.67	4.37
固定資産売却代	1,000	39,129	3,912.90	0.01
資本的支出（イ）	1,298,357,000	1,090,113,150	83.96	100.00
建設改良費	560,902,000	356,607,734	63.58	32.71
固定資産購入費	219,000	121,990	55.70	0.01
企業債償還金	733,386,000	733,383,426	100.00	67.28
予備費	3,850,000	0	0.00	0.00
差引額（ア－イ）	△ 519,495,000	△ 501,243,161	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりである。
 本年度の償還額は 733,383,426 円で、年度末残高は 8,533,120,340 円となり、前年度末と比較して、年度末残高が 484,583,426 円の減となった。

企業債の償還及び残高状況

(単位：円)

借入先 区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 務 省	4,723,912,915	236,800,000	336,900,067	4,623,812,848
地方公共団体金融機構	2,115,364,851	0	178,601,359	1,936,763,492
銀 行	2,178,426,000	12,000,000	217,882,000	1,972,544,000
合 計	9,017,703,766	248,800,000	733,383,426	8,533,120,340

ウ 下水道使用料等の収納状況について

当年度の下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	下水道使用料				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和3年度	717,151,750	604,511,020	0	112,640,730	84.29
過年度分	119,920,290	114,619,544	269,780	5,030,966	95.58
合 計	837,072,040	719,130,564	269,780	117,671,696	85.91

(単位：円・％)

年 度	受益者負担金・分担金				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和3年度	25,711,860	24,952,510	0	759,350	97.05
過年度分	2,219,210	1,355,016	90,000	774,194	61.06
合 計	27,931,070	26,307,526	90,000	1,533,544	94.19

下水道使用料の現年度分における収入未済額は、112,640,730 円で、徴収率は、84.29%となっている。なお、下水道事業は、徴収事務を水道事業に委託しており、収納がひと月遅れとなることから、収入未済額が多額となっている。翌月に収納された現年度分の使用料 100,400,430 円を含めると、実質の収入未済額は 12,240,300 円で徴収率は 98.29%となる。さらに、過年度分と合わせると 117,671,696 円となり、前年度の 120,150,920 円と比較して、2,479,224 円の減となった。

また、受益者負担金・分担金の現年度の収入未済額は 759,350 円であり、過年度分を合わせると 1,533,544 千円となり、前年度と比較して 685,666 円の減となった。

(3) 経営成績について

令和３年度と令和２年度の損益計算書比較表は、次表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

種目別		令和３年度（Ａ）		令和２年度（Ｂ）		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減（Ａ-Ｂ）	A/B
総収益（A+B+C）		1,786,180,626	100.00	1,767,714,861	100.00	18,465,765	101.04
営業収益（Ａ）		716,268,603	40.10	649,429,504	36.74	66,839,099	110.29
	使用料	651,956,123	36.50	649,138,004	36.72	2,818,119	100.43
	他会計負担金	64,086,000	3.59	—	—	64,086,000	—
	その他営業収益	226,480	0.01	291,500	0.02	△ 65,020	77.69
営業外収益（Ｂ）		1,067,368,267	59.76	1,102,876,198	62.39	△ 35,507,931	96.78
	受取利息及び配当金	2,259	0.00	1,824	0.00	435	123.85
	他会計補助金	539,369,000	30.20	593,015,000	33.55	△ 53,646,000	90.95
	長期前受金戻入	527,478,965	29.53	509,522,079	28.82	17,956,886	103.52
	雑収益	518,043	0.03	337,295	0.02	180,748	153.59
特別利益（Ｃ）		2,543,756	0.14	15,409,159	0.87	△ 12,865,403	16.51
	固定資産売却益	2,449,831	0.14	—	0.00	2,449,831	—
	過年度損益修正益	93,925	0.01	—	0.00	93,925	—
	その他特別利益	—	0.00	15,409,159	0.87	△15,409,159	—
総費用（D+E+F）		1,707,973,651	100.00	1,748,099,136	100.00	△ 40,125,485	97.70
営業費用（D）		1,577,060,966	92.34	1,553,315,293	88.86	23,745,673	101.53
	管渠費	62,401,641	3.65	64,005,899	3.66	△ 1,604,258	97.49
	ポンプ場費	12,549,094	0.73	12,170,143	0.70	378,951	103.11
	処理場費	278,873,341	16.33	291,605,677	16.68	△ 12,732,336	95.63
	浄化槽費	107,816,673	6.31	97,439,418	5.57	10,377,255	110.65
	総係費	79,560,703	4.66	76,942,949	4.40	2,617,754	103.40
	減価償却費	1,035,833,773	60.65	1,008,691,063	57.70	27,142,710	102.69
	資産減耗費	25,741	0.00	2,460,144	0.14	△ 2,434,403	1.05
営業外費用（E）		130,149,991	7.62	141,433,517	8.09	△ 11,283,526	92.02
	支払利息及び企業債取扱諸費	118,399,638	6.93	128,680,029	7.36	△ 10,280,391	92.01
	雑支出	11,750,353	0.69	12,753,488	0.73	△ 1,003,135	92.13
特別損失（F）		762,694	0.04	53,350,326	3.05	△ 52,587,632	1.43
	過年度損益修正損	762,694	0.04	53,350,326	3.05	△ 52,587,632	1.43
営業利益又は損失（A-D）		△ 860,792,363	—	△ 903,885,789	—	43,093,426	95.23
営業外利益又は損失（B-E）		937,218,276	—	961,442,681	—	△ 24,224,405	97.48
経常利益又は損失		76,425,913	—	57,556,892	—	18,869,021	132.78
純利益又は純損失		78,206,975	—	19,615,725	—	58,591,250	398.70
営業収支比率		45.42	—	41.81	—	3.61	108.63
総収支比率		104.58	—	101.12	—	3.46	103.42
前年度繰越利益剰余金		1,438,263	—	0	—	1,438,263	—
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	△ 18,177,462	—	18,177,462	0.00
当年度未処分利益剰余金		79,645,238	—	1,438,263	—	78,206,975	5,537.60

当年度は、営業収益が 716,269 千円に対し、営業費用が 1,577,061 千円で、営業損失は 860,792 千円となり、前年度より 43,093 千円の増益となった。これはおもに他会計負担金の増加によるものである。

また、営業外収益 1,067,368 千円、営業外費用は 130,150 千円で、営業外利益は 937,218 千円となったが、前年度と比較して 24,224 千円の減となった。

営業利益、営業外利益及び特別利益を合わせた総収益は 1,786,181 千円で、前年と比較すると 18,466 千円（1.04%）増加し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は 1,707,974 千円となり、前年度と比較して 40,125 千円（2.3%）減少している。よって当年度純利益は 78,207 千円となり前年度と比較すると 58,591 千円（298.7%）増加している。その他特別利益や前年度繰越利益剰余金などを算入した当年度末処分利益剰余金は 79,645 千円となり、前年度と比較して 78,207 千円（5437.6%）増加している。

下水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和3年度	令和 2 年度
営業利益対経営資本比率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 30.03	△ 34.84
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.25	0.25
営業利益対営業収益比率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 120.18	△ 139.18
営業収益対営業費用比率（%）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.42	41.81

下水道事業の経常的な収益力を総合的に表示する営業利益対経営資本比率は、△30.03%であり、経営資本回転率は、0.25 回となっており、経営資本回転率は前年度と変わらないものの、営業利益対経営資本比率は前年度と比較して 4.81 ポイント上昇した。

また、営業利益対営業収益比率は△120.18%と前年度より 19 ポイント上昇し、次の営業収益対営業費用比率も前年度より 3.61 ポイント上昇し 45.42%となったものの、100%未満であることから、営業収益で営業費用を賄えていないことがわかる。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況は次のとおりである。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(晴天時1日平均処理水量／1日処理能力×100)は、当年度は64.21%となり、前年度と比較して0.31ポイント上昇した。また、負荷率(晴天時1日平均処理水量／晴天時1日最大処理水量)も84.87%となり、前年度より7.01ポイント上昇した。なお、最大稼働率は75.66%となり、前年度より6.42ポイント低下した。

施設の利用状況

比 率 名	算 式	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	64.21	63.90
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	84.87	77.86
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	75.66	82.08

イ 人件費と労働生産性について

当年度の損益勘定職員数及び人件費は、次表のとおりである。

職員1人当たりの人件費は7,253千円で前年度より60千円減少し、使用料収益に対する人件費の割合も前年度より0.10ポイント低下の7.79%となった。また、総費用に占める人件費の割合は前年度より0.04ポイント上昇し2.97%となった。

労働生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの有収水量は559,572 m³で、前年度より1,264 m³減少したものの、職員1人当たりの営業収益(労働生産性)は、前年度より9,558千円増の102,324千円となっている。なお、労働分配率も7.09%と前年度より0.79ポイント低下している。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度
損益勘定職員数		人	7	7
人件費		千円	50, 773	51, 192
職員 1 人当たりの人件費		千円	7, 253	7, 313
使用料収益に対する人件費の割合		%	7. 79	7. 89
総費用に占める人件費の割合		%	2. 97	2. 93
営業収益に対する人件費の割合（労働分配率）		%	7. 09	7. 88
職員1人当たり	処理人口	人	5, 326	5, 330
	有収水量	m ³	559, 572	560, 836
	営業収益（労働生産性）	千円	102, 324	92, 766

ウ 支払利息について

支払利息は 118,400 千円で総費用に占める割合は 6.93%となっており、前年度と比較して 10,280 千円減少している。また、使用料収益に対する支払利息の割合も、18.16%と前年度の 19.82%より 1.66 ポイント低下している。

区 分	年 度	
	令和3年度	令和2年度
支払利息額 (千円)	118, 400	128, 680
支払利息対総費用比率 (%)	6. 93	7. 36
支払利息対使用料収益比率 (%)	18. 16	19. 82

(4) 財政状態について

令和 3 年度と令和 2 年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。

当年度末における総資産は、前年度より 575,491 千円減の 21,199,743 千円、負債は前年度より 847,236 千円減の 18,333,264 千円、資本は前年度より 271,745 千円増の 2,866,479 千円となっている。

固定資産は 20,851,774 千円で、前年度より 699,466 千円減少し、総資産に占める割合は 98.36%となっている。流動資産は、347,969 千円で、総資産に占める割合は 1.64%と低くなっているものの、前年度より 123,975 千円の増加となった。特に、現金預金については、総資産に占める割合が 0.96%と低い、前年度の 0.36%より 0.60 ポイント上昇している。

また、負債の 18,333,264 千円の内訳は、固定負債及び流動負債が 8,645,311 千円で、負債資本合計に占める割合は 40.78%、繰延収益が 9,687,953 千円で負債資本合計に占める割合は 45.70%となっている。

さらに、資本では、自己資本金が 2,484,583 千円で負債資本合計に占める割合が 11.72%であり、前年度より 193,538 千円の増となっている。

貸借対照表比較表

(単位：円・％)

種目別	区分	令和３年度（Ａ）		令和２年度（Ｂ）		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減（Ａ－Ｂ）	Ａ／Ｂ
資産合計		21,199,742,918	100.00	21,775,234,297	100.00	△ 575,491,379	97.36
	固定資産	20,851,774,139	98.36	21,551,240,357	98.97	△ 699,466,218	96.75
	有形固定資産	20,847,202,139	98.34	21,546,668,357	98.95	△ 699,466,218	96.75
	無形固定資産	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
	流動資産	347,968,779	1.64	223,993,940	1.03	123,974,839	155.35
	現金預金	202,986,210	0.96	78,061,770	0.36	124,924,440	260.03
	未収金	144,982,569	0.68	145,932,170	0.67	△ 949,601	99.35
負債資本合計		21,199,742,918	100.00	21,775,234,297	100.00	△ 575,491,379	97.36
	負債	18,333,263,621	86.48	19,180,499,975	88.08	△ 847,236,354	95.58
	固定負債	7,788,229,743	36.74	8,284,320,341	38.04	△ 496,090,598	94.01
	企業債	7,788,229,743	36.74	8,284,320,341	38.04	△ 496,090,598	94.01
	流動負債	857,081,054	4.04	822,483,198	3.78	34,597,856	104.21
	企業債	744,890,597	3.51	733,383,425	3.37	11,507,172	101.57
	未払金	104,140,327	0.49	84,753,393	0.39	19,386,934	122.87
	引当金	4,013,000	0.02	4,045,000	0.02	△ 32,000	99.21
	預り金	4,037,130	0.02	301,380	0.00	3,735,750	1,339.55
	繰延収益	9,687,952,824	45.70	10,073,696,436	46.26	△ 385,743,612	96.17
	資本	2,866,479,297	13.52	2,594,734,322	11.92	271,744,975	110.47
	資本金	2,484,583,013	11.72	2,291,045,013	10.52	193,538,000	108.45
	自己資本金	2,484,583,013	11.72	2,291,045,013	10.52	193,538,000	108.45
	剰余金	381,896,284	1.80	303,689,309	1.40	78,206,975	125.75
	資本剰余金	302,251,046	1.43	302,251,046	1.39	0	100.00
	利益剰余金	79,645,238	0.37	1,438,263	0.01	78,206,975	5,537.60

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財

務活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、下水道事業の業績は、負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、比較的良好な経営状態にあると言える。

なお、期末における資金残高は 202,986,210 円であり、昨年度末と比較して 124,924,440 円の増となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	604,895,059	455,880,271	149,014,788
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,047,398	△ 128,270,975	85,223,577
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,923,221	△ 299,842,919	△ 137,080,302
資金増加額	124,924,440	27,766,377	97,158,063
資金期首残高	78,061,770	50,295,393	27,766,377
資金期末残高	202,986,210	78,061,770	124,924,440

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は次表のとおりで、流動比率及び当座比率はともに 40.60%であり、前年度の 27.23%と比較して 13.37 ポイント上昇している。また、自己資本構成比率も 59.22%となっており、前年度の 58.18%から 1.04 ポイント上昇している。さらに、100%以下で低いことが望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 102.50%と 100%をわずかに上回っている。

比 率 名	算 式	令和 3年度	令和 2年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	40.60	27.23
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	40.60	27.23
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	59.22	58.18
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.50	102.86

(5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は 356,607,734 円で、予算額に対する執行率は 63.58%となっている。

この建設改良工事の主なものは、富の原地区（苗畑跡地）管渠築造工事、

富の原地区下水道施設舗装復旧工事、西寺地区汚水枝線管渠築造工事、七城中央浄化センター内脱水機用制御盤シーケンサー緊急交換、浄水センター反応タンク巡回駆動装置更新工事、赤星ポンプ場自家用発電機充電装置緊急工事の他、浄化槽設置工事や公共枿設置工事などである。130 万円以上の建設改良工事の契約については、次表のとおりである。

また、西寺ポンプ場No.2 ポンプ緊急修理や七城南部 21 号マンホールポンプ場No.2 汚水ポンプ緊急修繕の他 2 件の保存工事を行った。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和3年度 西寺地区汚水枝線管渠築造工事	7,029,181	株式会社 城北コーポレーション
令和3年度 富の原地区（苗畑跡地）管渠築造工事	18,288,128	株式会社 後藤建設工業
令和3年度 富の原地区下水道施設舗装復旧工事	15,871,403	太陽土木株式会社
令和3年度 富の原地区（2002～2014）管渠築造工事	45,335,790	株式会社 荒木重機
令和3年度 下出田地区浄化槽設置工事	1,802,332	有限会社 木野設備
令和3年度 赤星ポンプ場自家用発電機充電装置緊急工事	2,398,000	メタウォーター株式会社 九州営業部
令和3年度 浄水センター反応タンク巡回駆動装置更新工事	2,530,000	株式会社 九電工 菊池営業所
令和3年度 七城中央浄化センター内脱水機用制御盤シーケンサー緊急交換	4,400,000	株式会社 水機テクノス 九州支店

〈保存工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和3年度 村田排水機場水中ポンプ修繕（オーバーホール）	1,965,260	熊本利水工業株式会社 菊池支店
令和3年度 七城中央浄化センター内脱水機用制御盤コントロールタッチパネル緊急修理	2,200,000	株式会社 水機テクノス 九州支店
令和3年度 七城南部21号マンホールポンプ場No.2汚水ポンプ緊急修繕	2,047,100	株式会社 石橋システム
令和3年度 西寺ポンプ場No. 2ポンプ緊急修理	2,376,000	有限会社 松永産業

2 審査意見

下水道事業については、令和 2 年度から地方公営企業法を適用しており、2 度目の決算となる。法適用となったことにより下水道事業の資産情報等の把握が容易となり、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営

成績や財政状況がこれまで以上に明確となっていることから、今後の下水道事業の推進を行う上でも意義のあることである。

菊池市の下水道事業における水洗化率(人口)は 79.20%、有収率は 75.21% となっており、それぞれ前年度より微増している。有収率の低下は、污水处理経費の負担増を招き、下水道経営を圧迫することとも考えられることから、今後も有収率の向上に努められたい。

経営成績については、78,207 千円の純利益となっているものの、営業損失は 860,792 千円で営業収支比率も 45.42%と低くなっている。これは、営業収益の下水道使用料が前年度より 2,818 千円増の 651,956 千円に対し、営業費用における減価償却費も前年度より 27,143 千円増の 1,035,834 千円となったことが大きな要因となっている。また、営業外利益は 937,218 千円となっているが、これは、営業外収益における他会計補助金が 539,369 千円、長期前受金戻入が 527,479 千円と総収益に占める割合が合わせて 59.73%となっており、使用料収入以外の収入に依存していると言える。

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は 166 円 44 銭、污水处理費を有収水量で除して得た污水处理原価は 191 円 63 銭となっており、使用料単価を污水处理原価で除して得た経費回収率は 86.85%と 100%を大きく下回っていることから、今後、使用料水準の適正化の検討などにより経営改善を図る必要があると考えられる。

次に、財務状況については、キャッシュ・フローの状況からわかるように、業績は負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、比較的良好な状態にあると言える。しかしながら、一般会計に依存した厳しい状況であることは明らかである。また、流動比率は 40.60%と、前年度の 27.23%に比べ 13.37 ポイント上昇していることから、短期的な債務に対する支払能力が高くなったと言える。さらに 100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、102.50%と前年度の 102.86%より 0.36 ポイント低くなったものの、100%を上回っており、長期的に安定的であるとは言えない状況である。

今後は、人口減少に伴う使用料の減収、下水道施設の維持管理及び更新に伴う経費の増大により、下水道事業はさらに厳しい状況となることは想像に難しくない。コロナ禍の影響による新しい生活様式の変化等も見据えながら、中長期的な設備投資計画を行いつつ、収益性の向上を図るとともに、経費削減に一層の努力を期待する。

資 料

事業の概要

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減 (R3-R2)
処 理 区 域 (行政区域)内	人 口	人	47,077	47,715	△ 638
	戸 数	戸	19,635	19,635	0
現 在 処 理	人 口	人	37,284	37,308	△ 24
	戸 数	戸	15,326	15,159	167
水 洗 化 率	人 口	%	79.20	78.19	1.01
	戸 数	%	78.05	77.20	0.85
処 理 能 力	1 日	m ³	19,588	19,572	16
処 理 水 量	年 間	m ³	5,208,060	5,227,090	△ 19,030
	1日最大 (晴天時)	m ³	14,820	16,064	△ 1,244
	1日平均 (晴天時)	m ³	12,577	12,507	70
有 収 水 量	年 間	m ³	3,917,001	3,925,852	△ 8,851
	1日平均	m ³	10,732	10,756	△ 24
有 収 率	年 間	%	75.21	75.11	0.10
使 用 料 単 価		円・銭/m ³	166.44	165.35	1.09
処 理 原 価		円・銭/m ³	191.63	190.55	1.08
経 費 回 収 率		%	86.86	86.77	0.09
下 水 道 管 の 延 長		m	292,000	291,000	1,000
職 員 数 (含む会計年度任用職員)		人	12 (13)	12 (13)	0 0

予算決算対照表

(単位:円・%)

大区別	収支別	区分 科目別	令和3年度(A)				令和2年度(B)				前年度対比A/B	
			予算現額		決算額		予算現額		決算額		予算	決算
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
収益的収入及び支出	収入	事業収益	1,830,078,000	100.00	1,851,790,541	100.00	101.19	1,834,213,000	100.00	1,833,458,482	99.77	101.00
		営業収益	763,006,000	41.69	781,464,230	42.20	102.42	703,011,000	38.33	714,343,310	108.53	109.40
		営業外収益	1,067,071,000	58.31	1,067,159,959	57.63	100.01	1,115,961,000	60.84	1,103,706,013	95.62	96.69
		特別利益	1,000	0.00	3,166,352	0.17	316,635.20	15,241,000	0.83	15,409,159	0.01	20.55
	支出	事業費用	1,793,917,000	100.00	1,758,043,774	100.00	98.00	1,849,086,000	100.00	1,789,870,109	97.02	98.22
		営業費用	1,655,675,000	92.29	1,625,254,656	92.45	98.16	1,646,559,000	89.05	1,601,510,068	100.55	101.48
		営業外費用	133,371,000	7.43	131,968,199	7.51	98.95	145,493,000	7.87	134,990,469	91.67	97.76
		特別損失	1,021,000	0.06	820,919	0.05	80.40	53,961,000	2.92	53,369,572	1.89	1.54
		予備費	3,850,000	0.21	0	0.00	0.00	3,073,000	0.17	0	125.28	—
		資本的収入	778,862,000	100.00	588,869,989	100.00	75.61	820,621,000	100.00	800,700,020	94.91	73.54
資本的収入及び支出	収入	企業債	432,630,000	55.55	248,800,000	42.25	57.51	389,900,000	47.51	354,800,000	110.96	70.12
		出資金	193,538,000	24.85	193,538,000	32.87	100.00	105,377,000	12.84	197,760,000	183.66	97.87
		他会計負担金	—	—	—	—	—	75,383,000	9.19	0	—	—
		国庫補助金	132,532,000	17.01	117,461,000	19.95	88.63	224,018,000	27.30	222,002,000	59.16	52.91
	支出	県補助金	3,320,000	0.43	3,320,000	0.56	100.00	4,287,000	0.52	3,538,000	77.44	93.84
		受益者負担金・分担金	16,841,000	2.16	25,711,860	4.37	152.67	21,656,000	2.64	22,600,020	77.77	113.77
		固定資産売却代金	1,000	0.00	39,129	0.01	3,912.90	—	—	—	—	—
		資本的支出	1,298,357,000	100.00	1,090,113,150	100.00	83.96	1,341,235,000	100.00	1,273,229,456	96.80	85.62
		建設改良費	560,902,000	43.20	356,607,734	32.71	63.58	635,738,000	47.40	571,698,722	88.23	62.38
		固定資産購入費	219,000	0.02	121,990	0.01	55.70	644,000	0.05	531,809	34.01	22.94
		企業債償還金	733,386,000	56.48	733,383,426	67.28	100.00	701,003,000	52.26	700,998,925	104.62	104.62
		予備費	3,850,000	0.30	0	0.00	0.00	3,850,000	0.29	0	100.00	—

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくなることがある。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分 科目別	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
1. 営業収益	716,268,603	40.10	649,429,504	36.74	66,839,099	110.29
使用料	651,956,123	36.50	649,138,004	36.72	2,818,119	100.43
他会計負担金	64,086,000	3.59	—	—	64,086,000	皆増
その他営業収益	226,480	0.01	291,500	0.02	△ 65,020	77.69
2. 営業費用	1,577,060,966	92.34	1,553,315,293	88.86	23,745,673	101.53
管渠費	62,401,641	3.65	64,005,899	3.66	△ 1,604,258	97.49
ポンプ場費	12,549,094	0.73	12,170,143	0.70	378,951	103.11
処理場費	278,873,341	16.33	291,605,677	16.68	△ 12,732,336	95.63
浄化槽費	107,816,673	6.31	97,439,418	5.57	10,377,255	110.65
総係費	79,560,703	4.66	76,942,949	4.40	2,617,754	103.40
減価償却費	1,035,833,773	60.65	1,008,691,063	57.70	27,142,710	102.69
資産減耗費	25,741	0.00	2,460,144	0.14	△ 2,434,403	1.05
営業利益又は損失(1.-2.)	△ 860,792,363	—	△ 903,885,789	—	43,093,426	95.23
3. 営業外収益	1,067,368,267	59.76	1,102,876,198	62.39	△ 35,507,931	96.78
受取利息及び配当金	2,259	0.00	1,824	0.00	435	123.85
他会計補助金	539,369,000	30.20	593,015,000	33.55	△ 53,646,000	90.95
長期前受金戻入	527,478,965	29.53	509,522,079	28.82	17,956,886	103.52
雑収益	518,043	0.03	337,295	0.02	180,748	153.59
4. 営業外費用	130,149,991	7.62	141,433,517	8.09	△ 11,283,526	92.02
支払利息及び企業債取扱諸費	118,399,638	6.93	128,680,029	7.36	△ 10,280,391	92.01
雑支出	11,750,353	0.69	12,753,488	0.73	△ 1,003,135	92.13
営業外利益又は損失(3.-4.)	937,218,276	—	961,442,681	—	△ 24,224,405	97.48
経常利益又は損失	76,425,913	—	57,556,892	—	18,869,021	132.78
5. 特別利益	2,543,756	0.14	15,409,159	0.87	△ 12,865,403	16.51
6. 特別損失	762,694	0.04	53,350,326	3.05	△ 52,587,632	1.43
総 収 益	1,786,180,626	100.00	1,767,714,861	100.00	18,465,765	101.04
総 費 用	1,707,973,651	100.00	1,748,099,136	100.00	△ 40,125,485	97.70
純利益又は純損失	78,206,975	—	19,615,725	—	58,591,250	398.70
前年度繰越利益剰余金	1,438,263	—	0	—	1,438,263	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	△ 18,177,462	—	18,177,462	0.00
当年度未処分利益剰余金	79,645,238	—	1,438,263	—	78,206,975	5537.60

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

第4

費用別明細書

(単位：円・%)

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減 (A－B)	A/B
営 業 費 用	人 件 費	50,772,999	2.97	51,192,323	2.93	△ 419,324	99.18
	直接人件費	33,730,757	1.97	33,830,614	1.94	△ 99,857	99.70
	給 料	23,783,700	1.39	23,573,400	1.35	210,300	100.89
	手 当	9,947,057	0.58	10,257,214	0.59	△ 310,157	96.98
	間接人件費	17,042,242	1.00	17,361,709	0.99	△ 319,467	98.16
	賞与引当金繰入金	3,309,000	0.19	3,323,000	0.19	△ 14,000	99.58
	法定福利費	7,358,253	0.43	7,639,129	0.44	△ 280,876	96.32
	法定福利費引当金繰入額	704,000	0.04	722,000	0.04	△ 18,000	97.51
	報 酬	1,865,597	0.11	1,905,836	0.11	△ 40,239	97.89
	退職給付費	3,805,392	0.22	3,771,744	0.22	33,648	100.89
	物件費その他経費	490,428,453	28.71	490,971,763	28.09	△ 543,310	99.89
	報償費	319,648	0.02	349,440	0.02	△ 29,792	91.47
	旅費	45,816	0.00	46,198	0.00	△ 382	99.17
	備用品費	2,602,296	0.15	2,575,464	0.15	26,832	101.04
	燃料費	427,742	0.03	310,759	0.02	116,983	137.64
	印刷製本費	22,000	0.00	93,000	0.01	△ 71,000	23.66
	光熱水費	1,015,618	0.06	1,022,767	0.06	△ 7,149	99.30
	修繕費	32,828,436	1.92	25,353,153	1.45	7,475,283	129.48
	通信運搬費	2,883,608	0.17	2,901,144	0.17	△ 17,536	99.40
	手数料	7,147,788	0.42	7,022,213	0.40	125,575	101.79
	保険料	785,997	0.05	792,733	0.05	△ 6,736	99.15
	委託料	334,648,536	19.59	326,005,802	18.65	8,642,734	102.65
	賃借料	163,476	0.01	465,282	0.03	△ 301,806	35.13
	動力費	69,151,556	4.05	89,007,538	5.09	△ 19,855,982	77.69
	材料費	4,808,860	0.28	4,116,050	0.24	692,810	116.83
	負担金	26,911,530	1.58	22,388,506	1.28	4,523,024	120.20
	公課費	138,900	0.01	138,900	0.01	0	100.00
	貸倒引当金繰入金	472,846	0.03	1,403,000	0.08	△ 930,154	33.70
	薬品費	6,053,800	0.35	6,979,814	0.40	△ 926,014	86.73
	有形固定資産減価償却費	1,035,833,773	60.65	1,008,691,063	57.70	27,142,710	102.69
	固定資産除却費	25,741	0.00	2,460,144	0.14	△ 2,434,403	1.05
営 業 外 費 用	企業債利息	118,399,638	6.93	128,680,029	7.36	△ 10,280,391	92.01
	雑支出	11,750,353	0.69	12,753,488	0.73	△ 1,003,135	92.13
特 別 損 失	過年度損益修正損	762,694	0.04	6,271,796	0.36	△ 5,509,102	12.16
	その他特別損失	—	—	47,078,530	2.69	△ 47,078,530	皆減
合 計		1,707,973,651	100	1,748,099,136	100	△ 40,125,485	97.70

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

貸借対照表比較表

資 産 の 部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	20,851,774,139	98.36	21,551,240,357	98.97	△ 699,466,218	96.75
(1) 有形固定資産	20,847,202,139	98.34	21,546,668,357	98.95	△ 699,466,218	96.75
イ 土地	607,911,984	2.87	607,911,984	2.79	0	100.00
ロ 建物	766,113,837	3.61	687,278,865	3.16	78,834,972	111.47
ハ 構築物	16,576,356,397	78.19	17,066,633,519	78.38	△ 490,277,122	97.13
ニ 機械及び装置	2,857,925,421	13.48	3,146,818,979	14.45	△ 288,893,558	90.82
ホ 車輛運搬具	282,880	0.00	364,018	0.00	△ 81,138	77.71
ヘ 工具及び備品	885,058	0.00	1,370,430	0.01	△ 485,372	64.58
ト 建設仮勘定	37,726,562	0.18	36,290,562	0.17	1,436,000	103.96
(2) 無形固定資産	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
イ 電話加入権	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
2 流動資産	347,968,779	1.64	223,993,940	1.03	123,974,839	155.35
(1) 現金預金	202,986,210	0.96	78,061,770	0.36	124,924,440	260.03
(2) 未収金	144,982,569	0.68	145,932,170	0.67	△ 949,601	99.35
(うち営業未収金)	(117,671,696)		(120,158,920)		(△2,487,224)	97.93
資 産 合 計	21,199,742,918	100.00	21,775,234,297	100.00	△ 575,491,379	97.36

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
3 固定負債	7,788,229,743	36.74	8,284,320,341	38.04	△ 496,090,598	94.01
(1) 企業債	7,788,229,743	36.74	8,284,320,341	38.04	△ 496,090,598	94.01
4 流動負債	857,081,054	4.04	822,483,198	3.78	34,597,856	104.21
(1) 企業債	744,890,597	3.51	733,383,425	3.37	11,507,172	101.57
(2) 未払金	104,140,327	0.49	84,753,393	0.39	19,386,934	122.87
(3) 引当金	4,013,000	0.02	4,045,000	0.02	△ 32,000	99.21
(4) 預り金	4,037,130	0.02	301,380	0.00	3,735,750	1,339.55
5 繰延収益	9,687,952,824	45.70	10,073,696,436	46.26	△ 385,743,612	96.17
6 資本金	2,484,583,013	11.72	2,291,045,013	10.52	193,538,000	108.45
(1) 自己資本金	2,484,583,013	11.72	2,291,045,013	10.52	193,538,000	108.45
7 剰余金	381,896,284	1.80	303,689,309	1.40	78,206,975	125.75
(1) 資本剰余金	302,251,046	1.43	302,251,046	1.39	0	100.00
イ 受贈財産 評価額	26,928,494	0.13	26,928,494	0.12	0	100.00
ロ 国庫補助金	275,322,552	1.30	275,322,552	1.26	0	100.00
(2) 利益剰余金	79,645,238	0.37	1,438,263	0.01	78,206,975	5,537.60
イ 当年度未処分 利益剰余金	79,645,238	0.37	1,438,263	0.01	78,206,975	5,537.60
負債資本合計	21,199,742,918	99.99	21,775,234,297	100.01	△ 575,491,379	97.36

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

経 営 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年度別比較	
				令和3年度	令和2年度
施設	利 用 率 (%)	晴天時1日平均処理水量 1日処理能力	12,577 19,588	64.21	63.90
負 荷	率 (%)	晴天時1日平均処理水量 晴天時1日最大処理水量	12,577 14,820	84.87	77.86
最 大 稼 働	率 (%)	晴天時1日最大処理水量 1日処理能力	14,820 19,588	75.66	82.08
有 収	率 (%)	有収水量 年間処理水量	3,917,001 5,208,060	75.21	75.11
総収益対総費用比率 (総収支比率)	(%)	総収益 総費用	1,786,180,626 1,707,973,651	104.58	101.12
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	(%)	営業収益 営業費用	716,268,603 1,577,060,966	45.42	41.81
営業利益対経営比率	(%)	営業利益 経営資本	△ 860,792,363 2,866,479,297	△ 30.03	△ 34.84
経営資本回転率	(回)	営業収益 経営資本	716,268,603 2,866,479,297	0.250	0.250
営業利益対営業収益率	(%)	営業利益 営業収益	△ 860,792,363 716,268,603	△ 120.18	△ 139.18
職員一人当り営業収益 (労働生産性)	(千円)	営業収益 損益勘定職員数(会計年度任用職員含む)	716,268,603 7	102,324	92,776

財務分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較	
				令和3年度	令和2年度
流動比率 (%)		流動資産 —— ×100 流動負債	347,968,779 —— ×100 857,081,054	40.60	27.23
当座比率 (%)		現金預金+未収金 —— ×100 流動負債	347,968,779 —— ×100 857,081,054	40.60	27.23
自己資本構成比率 (%)		自己資本金+剰余金+繰延収益 —— ×100 総資本 (注1)	12,554,432,121 21,199,742,918 —— ×100	59.22	58.18
固定資産対長期資本比率 (%)		固定資産 —— ×100 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	20,851,774,139 20,342,661,864 —— ×100	102.50	102.86
総資本回転率 (回)		営業収益 —— 平均総資本 (注2)	716,268,603 2,730,606,810 ——	0.262	0.030
固定資産回転率 (回)		営業収益 —— 平均固定資産 (注2)	716,268,603 21,201,507,248 ——	0.034	0.030
流動資産回転率 (回)		営業収益 —— 平均流動資産 (注2)	716,268,603 285,981,360 ——	2.505	3.380

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 平均=(期首金額+期末金額) ×1/2

用語解説

番号	用 語	解 説
1	施設利用率	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力（晴天時）で除したもの。施設がどの程度利用されているかを示す。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	率が低すぎると、投資過大の可能性もある。
4	有収率	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。
5	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
6	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
7	営業利益対経営資本比率	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
8	経営資本回転率	総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
9	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
10	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
11	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
12	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数である。
13	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
14	自己資本構成比率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
15	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。
16	総資本回転率	平均総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
17	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い方が施設が有効に稼働している。
18	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。

